

I 平成29年度 決算の概要

1 平成29年度の国の財政運営と地方財政対策

平成29年度の国の予算は、誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そのような一億総活躍社会を実現するために、「新・三本の矢」に沿って、子育てや介護、金融政策を組み合わせた成長戦略の取組を加速することとされました。

また、財政健全化については、「経済・財政再生計画」が2年目となり、歳出改革を着実に実行し、その取組を予算に反映し、地方においても、国の取組と基調をあわせ、徹底した歳出縮減のための見直しを進めることとされました。

地方財政対策については、一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方の一般財源総額については、平成28年度の水準を上回る額を確保することとされました。

2 本市の決算の状況

平成29年度は、第6次笠岡市総合計画の最終年度となりました。

『笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略』は3年目となり、これまでも力を入れてきた「定住促進」「産業振興」「子育て支援」「教育」などの施策を積極的に推進し、学校給食センターの建設、畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業など大規模な事業にも取り組みました。また、老朽化した神島保育所を認定こども園に移転建替える事業に着手しました。

ふるさと納税は、増額に向けた取組をさらに充実させ、全国から前年度を大きく超える寄附をいただきました。

○ 普通会計の決算の特徴（H29決算統計から）

(1) 歳入

- ・市税【対前年度比+2.3%】

個人・法人市民税及び固定資産税の増により増となりました。

- ・地方交付税（臨時財政対策債を含む）【対前年度比△2.7%】

普通交付税及び特別交付税の減により減となりました。

- ・県支出金【対前年度比+87.9%】

畜産振興事業費補助金の皆増により大幅に増となりました。

- ・建設地方債【対前年度比+60.2%】

給食センター建設事業の皆増等により大幅に増となりました。

(2) 歳出（目的別）

・農林水産業費【対前年度比 82.4%】

畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業の皆増により大幅に増加しました。

・教育費【対前年度比+48.4%】

学校給食センター建設事業，小学校空調設備整備事業，市民体育センター耐震補強事業等により大幅に増加しました。

・民生費【対前年度比+5.3%】

私立保育所緊急整備事業補助金，臨時福祉給付金事業の増により増加しました。

・商工費【対前年度比△33.2%】

工業団地造成事業特別会計繰出金，飛島待合所整備事業の皆減により減少しました。

(3) 歳出（性質別）

・普通建設事業費【対前年度比 53.2%】

学校給食センター建設事業や畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業などの大規模な事業により増加しました。

・災害復旧事業費【対前年度比+26.6%】

平成 28 年度に発生した災害による復旧事業費により大幅に増加しました。

・補助費等【対前年度比+18.6%】

ふるさと納税返礼品，固定資産税の還付金・還付加算金等により増加しました。

・維持補修費【対前年度比+17.8%】

公営住宅や道路橋梁の維持補修費の増により増加しました。

(4) 主な財政指標

・経常収支比率 94.4%（目標値 96.0%未満）【対前年度比△0.9 ポイント】

分子は繰出金，公債費，補助費等の増により増加しましたが，分母も市税，諸税の増により増加した結果，比率は減少しました。

○ 健全化判断比率（地方公共団体財政健全化法による比率）

- ・実質赤字比率（赤字なし）

- ・連結実質赤字比率（赤字なし）

両比率とも赤字がないため、比率なしとなっています。

- ・実質公債費比率 6.0%（目標値 6.5%未満）【対前年度比+0.2 ポイント】

分子である実質的な公債費が前年度より増加したため、比率が上昇しました。

- ・将来負担比率 74.2%（目標値 80.0%未満）【対前年度比+6.7 ポイント】

学校給食センター建設事業や自然災害防止事業等に伴う市債発行額、債務負担行為額が多額となり、比率は上昇しました。

3 今後の財政運営について

国内景気は、企業収益の増加や雇用状況の改善等が見られ回復基調にあるとされ、平成 29 年度は、個人市民税、法人市民税ともに増加となりました。固定資産税も増加し、市税全体では 3 年ぶりの増加となりました。

しかし、地方交付税は市税の伸び以上に減少し、普通交付税は 4 年連続の減となっており、一般財源は低い水準のまま推移するものと予測されます。

一方で、平成 30 年度から第 7 次総合計画がスタートし、新たな将来ビジョンである「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」を実現すべく、笠岡づくり戦略による事業を積極的に行っていく必要があります。

また、平成 30 年 7 月豪雨では、本市においても甚大な被害が発生し、その対策や復旧に多額の財政負担が見込まれます。

そのため、厳しい財政状況の中にあっても、安定した財政運営を行うべく、ふるさと納税の推進や未利用市有地の処分、新たな財源の確保策など歳入を増やすための取組を進めるとともに、経費の節減や既存事業の見直しなど歳出の削減にも取り組んで行くなど、努力と工夫を続けていかなければなりません。